

2 県の財政

2021年度当初予算

一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて4兆3,034億余円で、2020年度当初予算に比べて2.9%の増加となっています。

このうち、一般会計は2兆7,163億余円で2020年度当初予算額に比べて5.6%の増となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に1,308億円を計上したことなどにより、予算規模が大幅に拡大しており、これを除いて比較すると0.5%の増となります。

区分	予算額	伸率
一般会計	2兆7,163億700万円	5.6%
特別会計	1兆3,515億2,360万2千円	△0.3%
企業会計	2,356億4,531万6千円	△7.5%
合計	4兆3,034億7,591万8千円	2.9%

県財政の現況

2021年度当初予算においては、県税収入は、新型コロナウイルス感染症の税収への影響が本格的に現れ、企業収益の悪化による法人二税の減、個人消費の減少による地方消費税の減、厳しい雇用所得環境を反映した個人県民税の減など、幅広い税目で減収が見込まれるほか、地方譲与税も全国的な企業収益の悪化による減収が見込まれ、合計で1,600億円を超える大幅な減収が見込まれます。一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、扶助費や公債費などの義務的経費が増加することから、近年にない多額の収支不足が見込まれました。

極めて厳しい財政状況ではありますが、2021年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症を克服し、アフターコロナの時代に向けて愛知をさらに前進させていきたいという思いを込め、「克服前進」予算として編成しました。

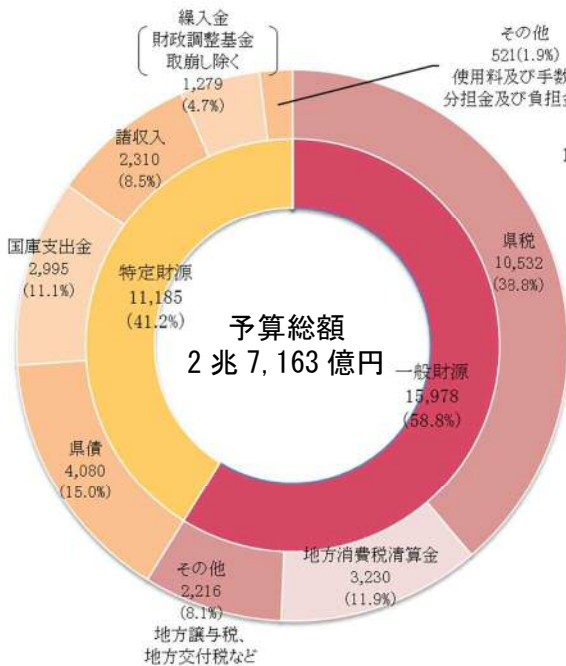
歳出規模と県税収入の推移



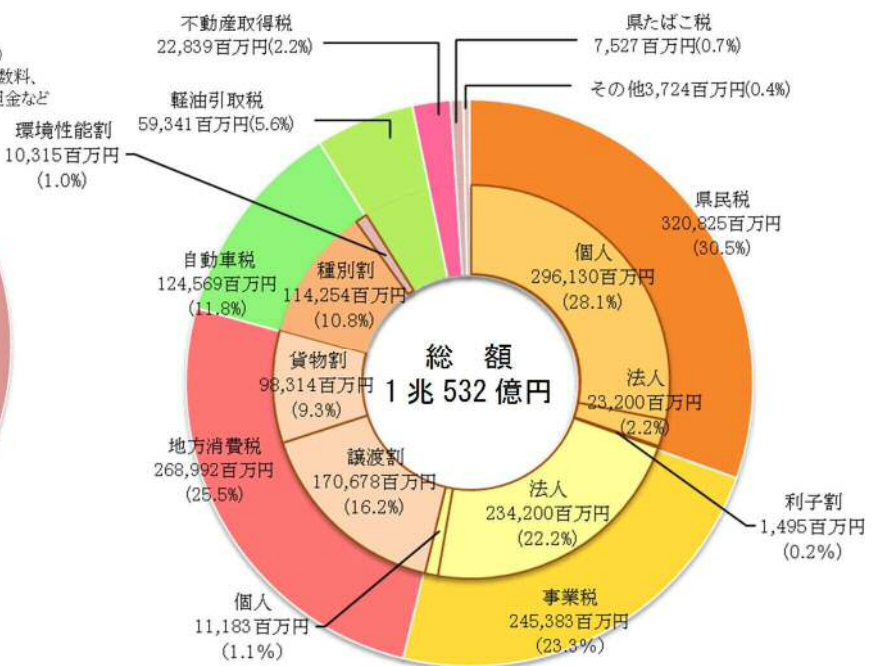
- (注) 1 2019年度までは決算額。2020年度は最終予算額。2021年度は当初予算額。
 2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模（義務的経費は最終予算額）。

2021年度一般会計予算の状況

◆性質別歳入(単位:億円)

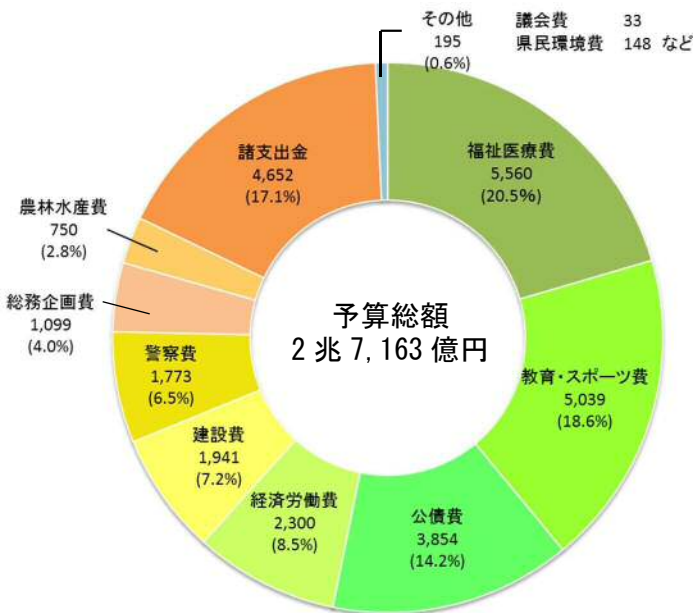


◆県税税目別内訳



県民の皆さんに納めていただく県税は、県がさまざまな施策を進めるために必要となる大切な収入です。また、県の一般会計歳入予算の中でも大きな割合を占め、重要な財源となっています。その主なものは、県民税、事業税、地方消費税などです。

◆目的別歳出(単位:億円)

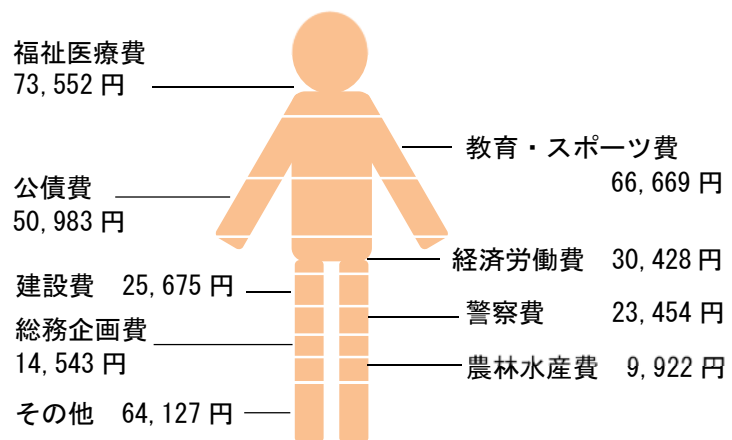


県の歳出を行政目的によって、議会費、総務企画費、福祉医療費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

新型コロナウイルス感染症対策のほか、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が20.5%、小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が18.6%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金等を支払う公債費が14.2%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

◆県民1人当たりの一般会計歳出額(単位:円)

(2021年1月1日現在住民基本台帳人口7,558,872人)



議会費 437円
 県民環境費 1,953円
 諸支出金 61,550円
 など